

令和6年度まちづくり懇談会 金沢地区

日時 令和6年10月22日（火）
午後7時00分～午後8時30分
場所 金沢地区コミュニティセンター

6 市町村合併について

意見要旨	説明・回答要旨
諏訪地区6市町村が合併せず現在に至り、農工商すべてが衰退している状況で、再度合併して地域を活性化する気持ちを6市町村の首長に持ってもらいたい。 市民の声をよく聴き、税金を大事に使ってもらいたい。	（市長） 今更だが、合併していたら合併特例債をうまく活用してスケートセンターもやりようがあったと思う。先日も総務省の話を聞いてきたが、平成の大合併を選択しなかった地域は、当時合併をしなくても大丈夫だという判断を下した。今、合併するといっても難しい局面にあり、まずはその合併をしなくても大丈夫な体制に組み替えるところからやっていかなければいけないということで、今我々はそんな動きをしている。 災害発生時等に広域の一部事務組合同士がオートマチックに連携できるように協定を結んでおくことなどを提案している。色々な人の意見を聴きながらやっていきたい。 （副市長） 合併することはできなかったが、これからは、諏訪地域で広域連携して無駄な投資をせず、効率よく財政運営していかなければ、多分この地域はさらに活力が落ちてしまうので、ここで1歩ずつ、6市町村で協議を進めていく。 危機感を持って、住民の皆さんからもそういった声を上げていただけると追い風になるのでぜひお願いしたい。また、広域と地区のコミュニティの両立をさせるためにも、広域行政の強化は必要だと感じている。

学校再編について

意見要旨	説明・回答要旨
小学校の再編について会議が行われている。地域対話に向けて、市から出生数のデータで子どもが減っていき、また、財政が非常に厳しい等の観点から、小学校再編が必要だと思ふということ、学校の望ましい規模（人数）、そうした情報を委員会に与えて、素案を検討して欲しいという進め方をしていった。 4回目の時、素案は作らない。ゼロベースで地域対話に臨みますといわれた。方針の変更があったのは何か理由があると思うが、どういう経過で変更したのか。ゼロベースという意味は、学校再編を実施するのかしないのか、あるいは、再編に向けての素案は作らないということなのか。地域の要望を聞いて進めていくということか。	(教育長) 当初、市の財政問題や子どもの人数の問題で、今まで通りではいけないだろうと考えていた。全国的には、教育委員会や市から、突然廃校を含め編成後の学校数を示した案が出て、1年間程度検討・修正して決定することがほとんど。その方法ははっきり言って楽。しかし、それで本当にいいのかということ、素案検討委員会の意見をお聞きしたり、学校についてのアンケートのご意見をお聞きする中で今回の方針を示した。 歴史がある各学校を再編するということは、茅野市の教育全部を変えていく教育改革になると思う。地域にとって学校とは何か。私たちにとって子育てとは何かを茅野市全体の問題と捉え、もう一度話し合いをしていきたい。 市が検討の方向性を変えたと感じられたことについては大変申し訳ないと思っているが、地道に考えていきたい。地域住民同士が対話をしてみんなで作り上げていきたい。私見だが、学校は地域という大地の上に建つお城であると考え、大地が枯れてもお城に人が居なくなっても立ち行かないと思う。両方が充実していることが必要。
小学校の統廃合が行われ、小学校がなくなれば地域の大問題であると検討委員会では話が出た。地域と小学校が密接な関係になっていて、どちらが無くなってもおかしくなる。地域づくりの根幹に小学校がある。地域、小学校の両方が生きる方法を考えてもらいたい。地域の皆さんも小学校と地域について考えてほしい。	(教育長) いただいたご意見を地域の皆さんとしっかり検討していきたい。 金沢小学校には、スケートや読書、図書館教育など、市内の他の学校には無い特色がいくつもある。地域の皆さんと作り上げてきた特色であり、今後この特色を生かして学校のあり方を検討していきたい。ただし、地域づくりについては、地域の皆様が主体となって考えてほしい。

学校の再編について、お金と教育を結び付けていてイメージが悪い。本来は茅野市の教育方針を示して、それに対して学校の形をこうしたいと進めるべきである。ゼロベースにすると言っているが、ここまで話が大きくなるとゼロにはならない。どのような状態になった時、学校を再編しそれが何年後なのか示されないと、市民は不安を抱きながら地域で生活をしながらはならない。不安が払拭できる説明を茅野市内外に公表してほしい。	(学校教育課長) これから計画する地域対話は、多くの方が参加できるように時間や場所の検討をしている。素案検討委員会の中で、統廃合の内容ではなく、市内何校にしていくなか必要があるか検討しようと考えていた。だが、人口減少、財政状況や学校の老朽化等の状況を皆さんに理解していただき、ともに考えていくなかで方向性を示していくという意味でゼロベースという表現をした。どの学校を無くすという事を前提にしているものではない。 (市長) 事実をお伝えして議論していただきたいと考えて実情をお知らせしたが、それが皆さんの不安を煽るだけであつたのならば大変申し訳ない。教育と財政を絡めて考えていくつもりはない。財政は中長期的に立て直していく。教育の場合は、子どもたちの教育環境をどの様にしていくのかを論じていただきたい。
検討委員会の中で、小学校がなくなり衰退するような地域は元々衰退する運命だとの意見が出された。地域をいじめるような話ができる会議をしたことを反省をしてほしい。	(市長) 地域いじめのような内容であつたと感じ取られる会議の進め方であつたということであれば、大変申し訳ないし、会議の進め方も修正をしていきたい。
小学校の再編統廃合について、市の提案は唐突かつ乱暴な提案ではないか。財政の逼迫と今後予想される児童数の減少を理由に提案されたのだと思う。しかし、そもそも子どもの教育の問題を財政難という理由で、教育の中身を論ずることなく提案されたこと。これについては、大規模校、小規模校のメリット、デメリットは提示されていたが、それぞれに一長一短あることで、善し悪しを決められるものではない。また、児童数の減少については、100名規模の小学校は、県内、国内にたくさんある。地域の方々が、できる限りのサポートを行い、児童数は、これからの地域の熱意、そして行政の「若者に選ばれるまち」という熱意によって、さらに増える可能性があると思っている。市が旭ヶ丘住宅団地を売り出すとき、保育園や小学校が近くにあり、駅やインターにも近い、緑に溢れた自然豊かな地区、ということを売りにしてきたのではないか。 金沢地区は断層もあり、土砂崩れの危険も多いなど、マイナス面のみにはスポットを当てるのではなく、この地区が活性化するための方策を、地域とともに推し進めていただくことを市に強く望む。金沢小学校を存続させていくために、知恵を貸していただきたい。	(市長) 財政難を理由にお話をしたつもりはないが、そのようにとらえられてしまったのであれば大変申し訳ない。茅野市内の小学校の通学環境は、地区により違いがあり課題もある。茅野市の子育てや小学校のあり方を市民の皆さん全員で議論していただければと考えていたが、少し方向がずれてしまった状況になった。また、ご意見をいただきながら進めたいと考えている。 (教育長) 今回、突然このような話が出て、そして、私たちは正直に出そうと思っていた財政と児童数のデータにより非常に混乱を起こしてしまったことについては、お詫び申し上げます。今後、対話の進め方の中で、皆さんのご意見を尊重して丁寧に進めて参りたい。

学校再編の話は、一般市民から見ると、唐突、乱暴だとほとんどの方がそう思っている。財政難の問題は、10年前に総務省から、公共施設を見直ささいとお話しが出されている。管理計画を作るなどの経過があるにしても、市民に直接出てきたのはこの半年、1年ぐらいなので唐突。それがなぜ唐突になったのか。普通の財務管理で見ると、毎年なり中長期で財務がどうなるかを予測管理をして、ある程度方向づけをする。そういう仕組みが十分その機能が果たしていたのか。

(市長)

しっかりとした計画が、できていなかったと言わざるをえない。我々はそれを修正しようとしている。なので、はっきり申し上げられるのは、今までと同じやり方でずっとやっていたら、もっと大変な形になっていくと認識している。なので、我々は必死になって考えて、やっぱりこの状況をきちんと市民の皆さんに、お伝えしなければいけないと思いお伝えをした。

(副市長)

私どもは行財政改革を進めているが、どんなに人を呼び込んだとしても、人口が減っていく局面をなかなか止められないと思う。人口が減ったとしてもその中で成り立つ社会を急いで作っていかなければいけない。なので行政や財政の仕組みを今、見直している。

茅野市の行政も新しい事業や新しいものを進めてサービスを拡大してきた部分もあるが、新しい種を植えるためには古いものを整理して、残すべきものと無くしていくものをしっかり仕分けすることが足りていなかったと反省している。市民の皆さんにとっても痛みのあるような話だと思うが、進めていかなければいけない。

役・委員の見直しについて

意見要旨	説明・回答要旨
市民の中には役をやりたくないとの理由で地元に戻って来ないという若者もいると聞いたことがある。すぐには無くせない役も当然あるし、市や県に繋がっているのもあるかと思うが、必要な委員会を残して、どうしてもいような役は取捨選択していただきたい。 いろいろな組織を見直していただいて、やりたくない役や組織は、厳しく査定して、住民の負担やかかる経費も減らしシェイプアップしてもらいたい。	(市長) そういったところの見直しもしている。今回の行革はお金の話だけではなくて、やり方を変えていこうというのがメインになっている。市役所の中でも、部署が違って同じようなことをやっていることがあるので、これを一元化していく。そういうことをやらなくてはいけない。そうした見直しも始めたところ。 (副市長) なかなか進んでいかない部分もあるが、行財政改革の優先事項にもなっているので進めていきたい。 (こども課長) 見直しの中で、令和6年度から少年育成委員をお願いすることをやめた。また、その件に対してこちらの方からの回答が十分できていなかったことについては大変申し訳なかった。

サンコーポラスの民営化について

意見要旨	説明・回答要旨
サンコーポラスの民営化を優先改革事項に取り上げて進めるとのことでスケジュールをもらったが、8月に自治会と話し合い、9月にアンケートをとるという計画になっていたが、結果はどうだったか。また、10月からサウンディング型市場調査が始まっていると思うが、その辺の状況は。	(都市建設部長) アンケートについては現在集計中で、結果が出次第報告させていただきたいと考えている。サウンディング型の市場調査は、今公募をしていて、応募者がいれば、11月にその内容を確認し、年度内に調査して、民営化が可能かどうか、或いは民営化が無理という決断が出れば、市がまた運営を検討しなければならないと考えている。 (副市長) 従来と同じ、もしくはサービスが良くなるということであれば、民営化は有り得る。サンコーポラスはこの金沢地域の振興の核になっている施設なので、そこは市としても、十分慎重に検討させていただきながら、人が入って活性化する方向であればいいと思うので、検討させていただきたい。